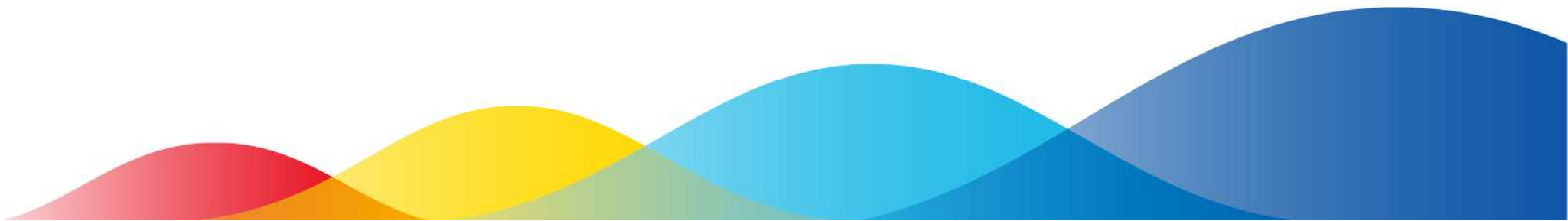


広島県内の主要産業の動向（2025年2月）

2025年2月

ひろぎんホールディングス
経済産業調査部



サマリー（県内主要産業の見通し）	P. 2
1. 自動車	3
2. 自動車部品	4
3. 造船	5
4. 工作機械	6
5. 産業機械	7
6. 電子部品・デバイス	8
7. 鉄鋼	9
8. 大型小売	10
9. 自動車販売	11
10. ホテル	12
11. 建築・土木	13
12. 住宅・マンション	14
13. 陸運	15
14. 海運	16

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。

■ サマリー（県内主要産業の見通し）

製造業の見通し

- 自動車はモデルチェンジを控える主力車種「CX-5」の減少などから世界販売は伸び悩み、国内生産も弱含む公算が大きい。
- 造船は船価上昇から業績がさらに上向き、電子部品・デバイスは堅調な半導体需要を背景に高水準の生産が続く見通し。
- 工作機械は緩やかながら回復に向かうものの、産業機械および鉄鋼は弱めの動きが続くとみられる。

業種	最近 (24年下)	今後 (25年上)	当面の見通し
1 自動車			主力車種のモデルチェンジを控え伸び悩み
2 自動車部品			受注・生産とも当面低調に推移
3 造船			船価の上昇等から業績はさらに上向く
4 工作機械			緩やかながら回復に向かう
5 産業機械			生産用機械などで弱めの動きが続く
6 電子部品・デバイス			堅調な需要を受け高水準の生産が続く
7 鉄鋼			内外需とも低調に推移

非製造業の見通し

- ホテルはインバウンドの拡大から宿泊を中心に堅調に、建築・土木も底堅く推移。海運も好調を持続するとみられる。
- 自動車販売は不正認証問題の剥落などから上向き。大型小売は物価上昇が続く中、緩やかな回復にとどまる見通し。
- 住宅・マンションは価格上昇の中で低調に推移、陸運は価格転嫁の動きが広がるものの、業績改善には時間を要するとみられる。

業種	最近 (24年下)	今後 (25年上)	当面の見通し
8 大型小売			緩やかな回復にとどまる
9 自動車販売			不正認証問題の剥落などから上向き
10 ホテル			インバウンドの拡大から宿泊の堅調が続く
11 建築・土木			民間工事・公共工事とも底堅く推移
12 住宅・マンション			価格上昇を受けて低調に推移
13 陸運			業績改善には時間を要する
14 海運			市況は良好な水準を維持

天気図

好調



不調



1. 自動車 ～主力車種のモデルチェンジを控え伸び悩む～

最近の動き



- 2024年下期（7～11月）のマツダのグローバル販売台数は109千台/月（前年同期比+6.5%）と、前年を上回った。中国・欧州・日本は低調に推移したが、北米は高い伸びとなった。
- 一方、グローバル生産台数は104千台/月（同▲4.2%）と、前年を下回った。米国工場は増産基調が続いたものの、モデル末期の主力量販車種「CX-5」の減少等から国内生産が落ち込んだ。
- 2024年度上期（4～9月）の業績は、増収ながら、米国などでの販売奨励金の増加を主因に減益となった。

マツダのグローバル生産・販売台数（月平均）の推移

（千台、%）

	グローバル販売		グローバル生産			
		前年同期比		前年同期比	うち国内	前年同期比
20年上期	93	▲25.1	81	▲34.7	49	▲44.4
下期	114	▲9.0	114	▲7.2	76	▲6.3
21年上期	118	27.5	100	23.5	70	43.3
下期	96	▲15.8	79	▲31.3	53	▲30.3
22年上期	92	▲22.1	82	▲18.3	55	▲20.7
下期	94	▲2.6	100	26.9	67	27.1
23年上期	104	12.5	102	23.9	69	25.2
下期	103	10.5	107	7.4	71	5.1
24年上期	103	▲0.5	99	▲2.9	61	▲11.4
下期	109	6.5	104	▲4.2	64	▲10.7

（注）2024年下期は7～11月

（資料）マツダ(株)資料より当部作成

当面の見通し



- グローバル販売・生産は、米国向けの堅調推移が引き続き期待されるものの、「CX-5」の低調などから、全体では伸び悩むとみられる。
- このため、国内生産は、2025年中に導入予定の「新型CX-5」の本格生産までは弱含む公算が大きい。
- 業績は、円安基調による下支えは期待されるものの、販売の伸び悩みなどから減益が続く見通し。
- なお、マツダは米国販売の多くを日本およびメキシコから輸出しているため、トランプ政権による関税政策の影響が懸念される。

マツダの2024年度の業績

（億円、千台、円）

		24年度上期 (4～9月)		24年度 通期見通し (24年11月修正)	
			前年 同期比		前期比
売上高		23,939	766	50,000	1,723
営業利益		1,030	▲ 266	2,000	▲ 505
当期純利益		353	▲ 728	1,400	▲ 677
世界販売台数		630	14	1,350	109
	日本	64	▲ 18	150	▲ 10
	北米	304	53	605	91
	欧州	89	▲ 1	183	3
	中国	34	▲ 11	98	1
	その他	139	▲ 9	314	24
為替 レート	対USD	153	12	149	4
	対EUR	166	13	163	6

（資料）マツダ(株)資料より当部作成

2. 自動車部品 ～受注・生産とも当面低調に推移～

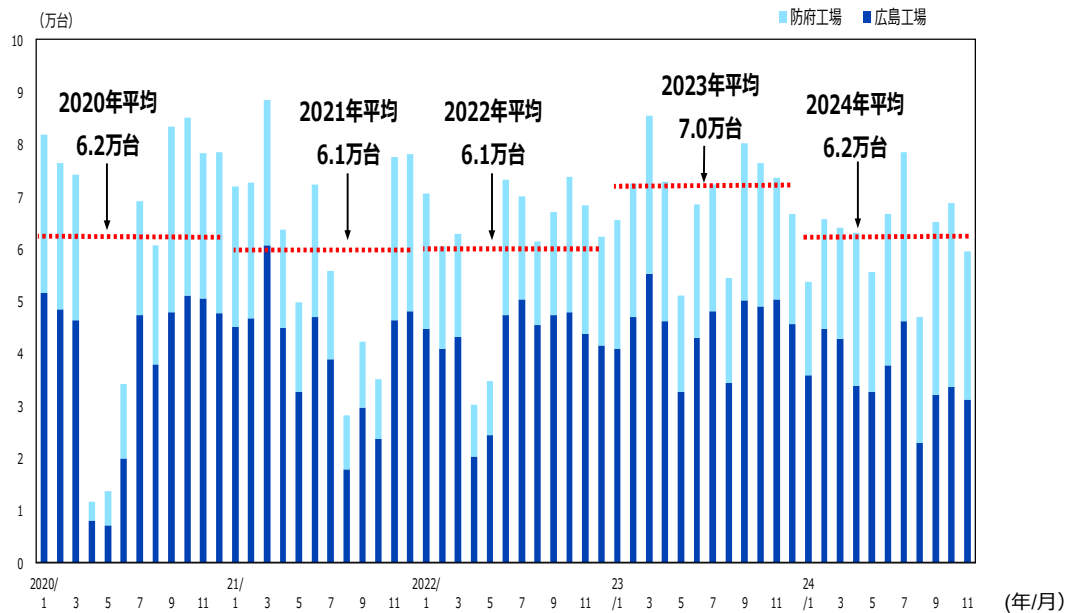
最近の動き

- 2024年下期（7～11月）のマツダの国内生産台数は6.4万台／月（前年同期比▲10.7%）と、主力量販車種「CX-5」の低迷などから前年を下回った。
- こうした中で、自動車部品メーカーの生産も低調に推移し、広島県の自動車部門の鋳工業生産指数は68.0（同▲24.0%）と大幅な前年割れとなった。
- 業績は、低調な生産に加えて、人件費をはじめとしたコスト負担の増加などもあり、多くの部品メーカーで減収減益となった。

当面の見通し

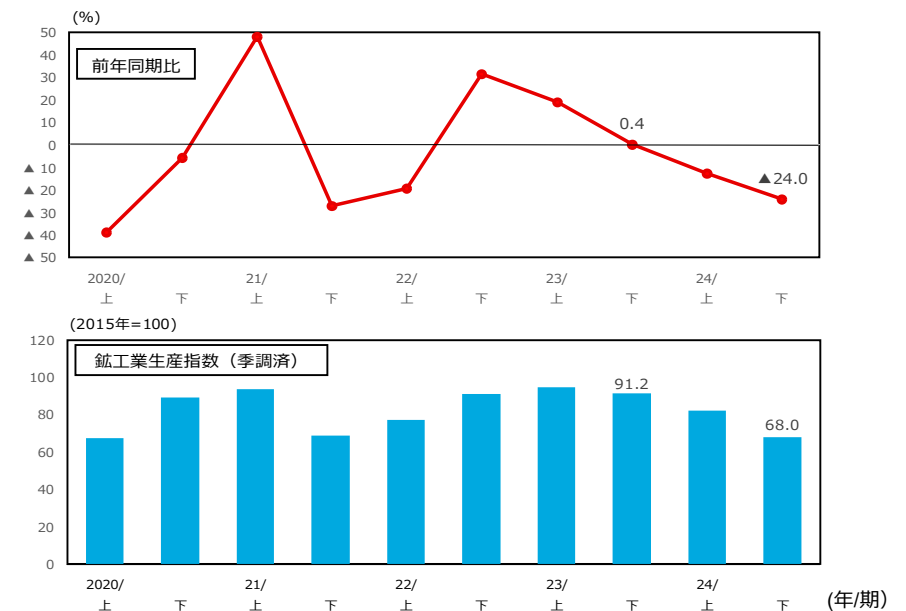
- 受注および生産は、マツダの国内生産が「CX-5」などを中心に弱含む公算が大きいことから、当面低調に推移する見通し。
- 業績は、受注・生産の低調に加えて、人件費等のコスト増もマイナス材料となり、減収減益基調が続くとみられる。
- ただし、「CX-5」は2025年内にフルモデルチェンジの予定で、年後半の生産開始に伴い部品メーカーの受注・業績は再び上向くと期待される。

マツダの国内生産台数の推移



（注）2024年平均は1～11月の実績
（資料）マツダ(株)資料より当部作成

広島県の自動車部門の鋳工業生産指数の推移



（注）2024年下期は7～11月
（資料）広島県資料より当部作成

3. 造船 ～船価の上昇等から業績はさらに上向く～

最近の動き



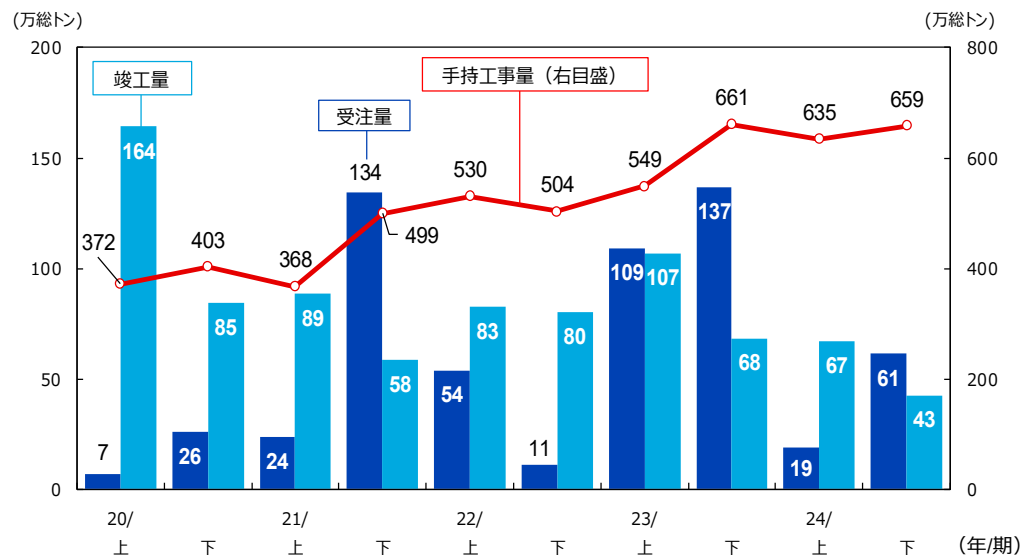
- 2024年下期（7～9月）の県内造船所の受注量は61万総トン（前年同期比2.3倍）と前年を上回った。
- この結果、2024年9月末の手持工事量は659万総トンと、安定操業の目安とされる2年を大きく上回る4年超に達し、一部事業者では、2029年竣工分の商談を進める動きもみられる。
- 業績は、コロナ禍以降に受注した高船価船の竣工や為替の円安基調を受けて、総じて堅調に推移した。

当面の見通し



- 引き合いは、2010年前後に大量竣工した船舶のリブレース時期が到来していることから活発化しており、特に地元造船所が得意とするバルカーの引き合いが増加している。
- ただし、高水準の手持工事量と深刻な人手不足に加え、為替変動リスクへの懸念等から、多くの造船所が案件の選別姿勢をさらに強めており、受注は伸び悩むとみられる。
- 業績は、竣工船価の上昇に加えて、為替の円安水準が続く公算が大きく、さらに上向く見通し。

広島県の造船業の受注・竣工・手持工事量の推移

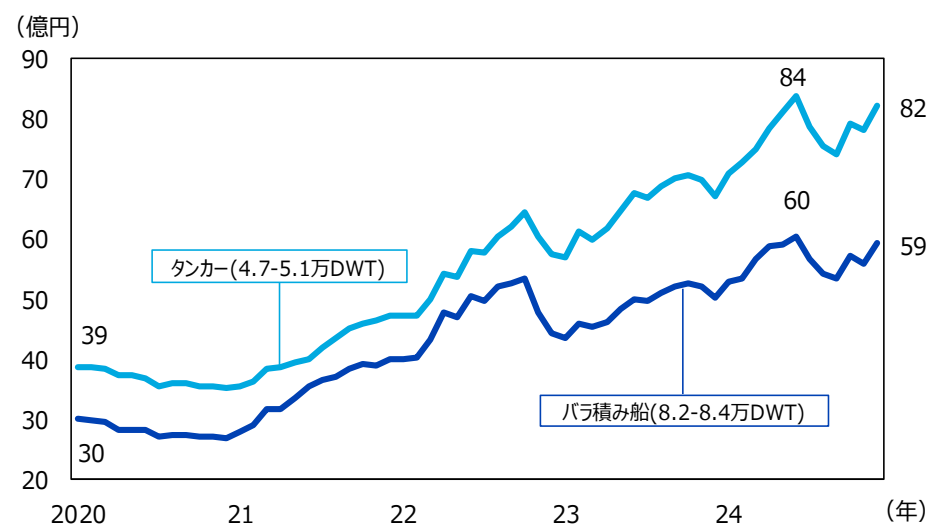


(注1) 2024年下期は7～9月

(注2) 手持工事量は各期末（24年下期は9月末）

(資料) 中国運輸局資料より当部作成

新造船価（受注船価）の推移



(注) 船価(円ベース) = 船価(ドルベース) × ドル円レート(月末値)、直近は24年12月

(資料) Clarksons Research、日本銀行より当部作成

4. 工作機械 ～緩やかながら回復に向かう～

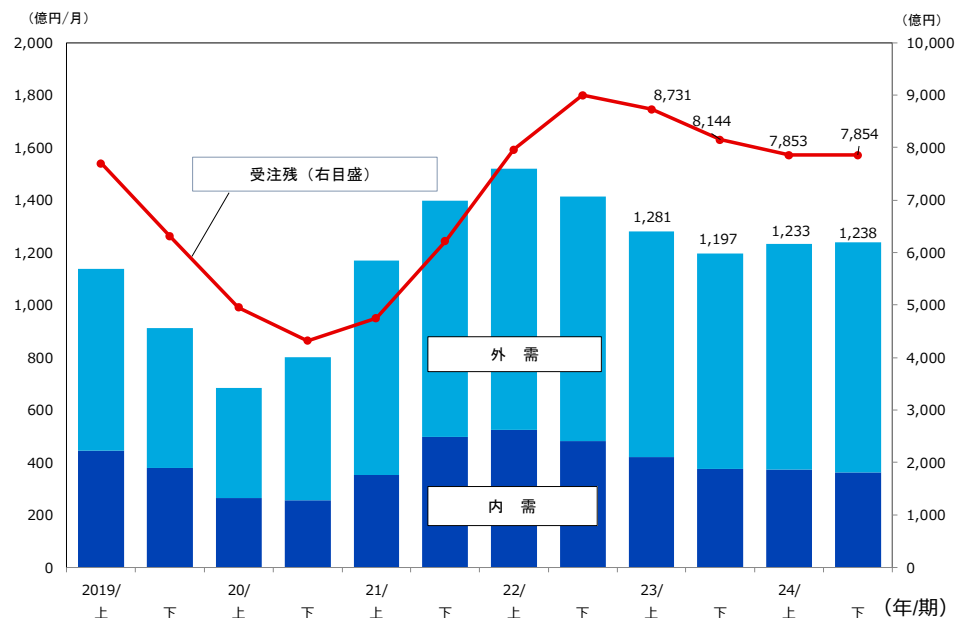
最近の動き

- 需要は、内需は自動車向け等を中心に弱めの動きが続いたものの、外需が政府の設備投資支援策を受けた中国向けの持ち直しなどから底堅く推移し、全体ではやや上向いた。
- 因みに、2024年下期（7～12月）の全国の工作機械メーカーの受注額は1,238億円／月（前年同期比＋3.4%）と前年を上回り、2024年11月の国内生産額も803億円（前年同月比＋2.5%）と1年5カ月ぶりに前年を上回った。
- 業績は、需要の回復を受けて、総じて前年並みを確保した。

当面の見通し

- 需要および生産は、中国向けをはじめとして外需の底堅い推移が見込まれる中、内需も自動車向けや人手不足を背景とした堅調な省人化投資等から持ち直す公算が大きく、緩やかながら回復に向かうとみられる。
- 業績は、売上は需要の回復を受け上向くものの、人件費をはじめとしたコスト増などから、利益は前年並みにとどまる見通し。

全国の工作機械受注額（月平均）・受注残の推移

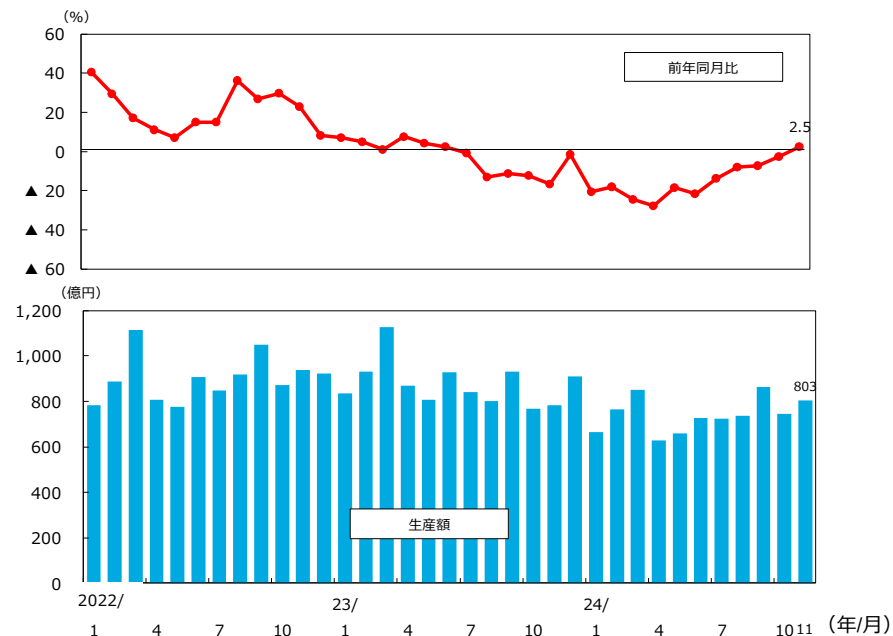


(注1) 2024年下期は速報ベース

(注2) 受注残は各期末時点、24年度下期は速報ベース

(資料) (一社) 日本工作機械工業会資料より当部作成

全国の工作機械生産額の推移



(資料) 経済産業省資料より当部作成

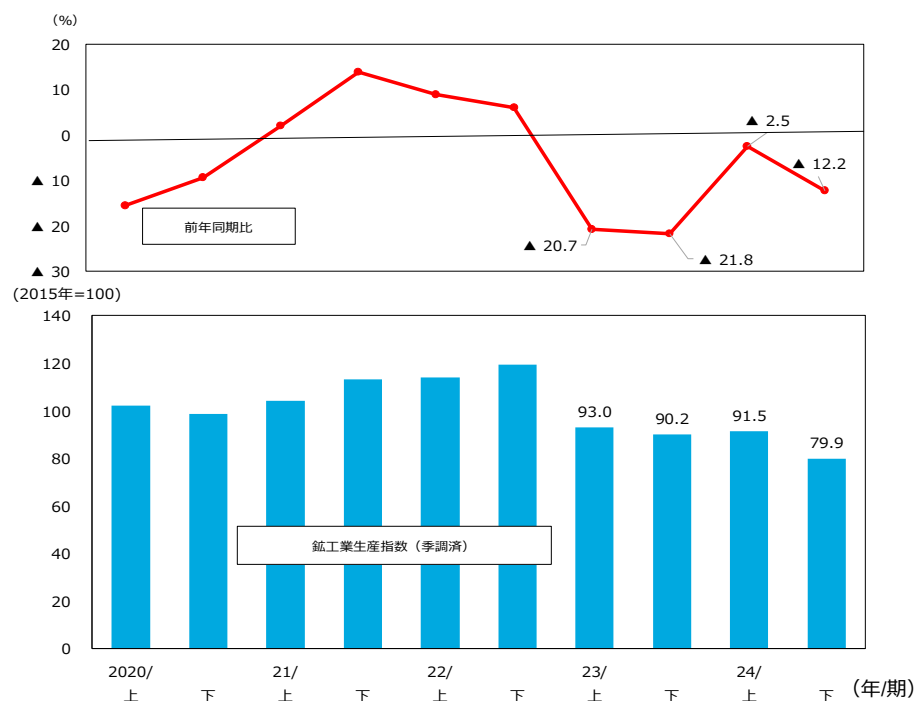
5. 産業機械 ～生産用機械などで弱めの動きが続く～

最近の動き



- 需要および生産は、はん用機械がボイラ・タービンなどを中心に底堅く推移した。一方、生産用機械は半導体製造装置の堅調が続いたものの、建設機械の落ち込みなどから低迷し、全体では前年を下回った。
- 因みに、2024年下期（7～11月）の広島県の一般機械の鉱工業生産指数は79.9（前年同期比▲12.2%）と前年割れが続いた。
- 業績は、低調な需要を受けて、減収減益基調となった。

広島県の一般機械の鉱工業生産指数の推移



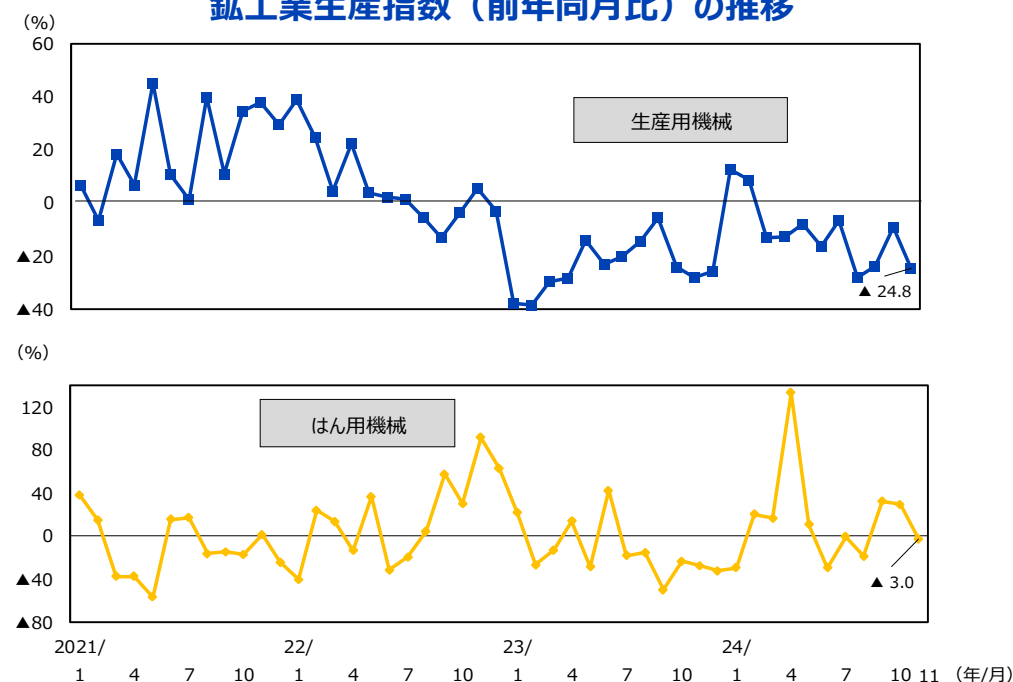
(注) 2024年下期は7～11月
(資料) 広島県資料より当部作成

当面の見通し



- 需要および生産は、はん用機械は底堅く推移するとみられるものの、生産用機械は建設機械等の回復に時間を要する公算が大きく、全体として弱めの動きが続くとみられる。
- 業績は、為替の円安基調はプラス材料となるものの、生産の低迷を受けて減収減益基調が続く見通し。

広島県の生産用機械・はん用機械の鉱工業生産指数（前年同月比）の推移



(資料) 広島県資料より当部作成

6. 電子部品・デバイス ～堅調な需要を受け高水準の生産が続く～

最近の動き



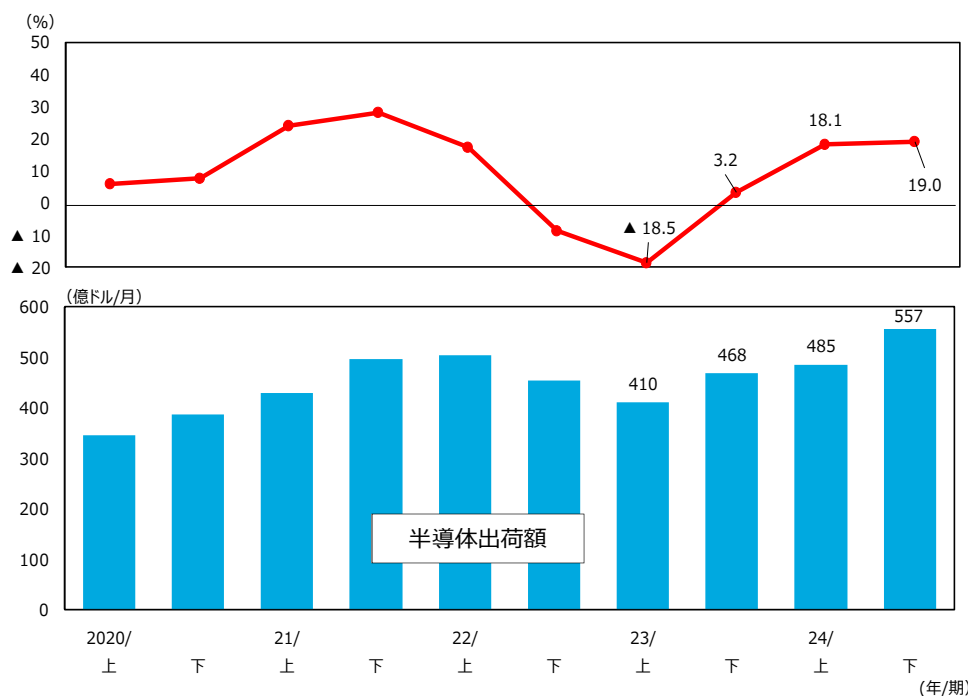
- 需要は、生成AI関連が好調な中で、コロナ禍で特需が発生したスマートフォン等の買い替え需要の下支えもあり、堅調に推移した。
- 因みに、2024年下期（7～11月）の世界の半導体出荷額は販売単価の上昇もあって、前年同期比+19.0%と2桁のプラスとなった。
- こうした中で、広島県の電子部品・デバイス工業の鉱工業生産指数は212.4（同+16.0%）と、半導体メモリの生産体制増強も加わって、前年を大幅に上回った。

当面の見通し



- 需要は、世界的に販売が鈍化しているEV向け等は弱含むとみられるが、AI・データセンター向けの好調などから、全体では引き続き堅調に推移するとみられる。
- こうした需要の動きを受けて、高水準の生産が続く見通し。

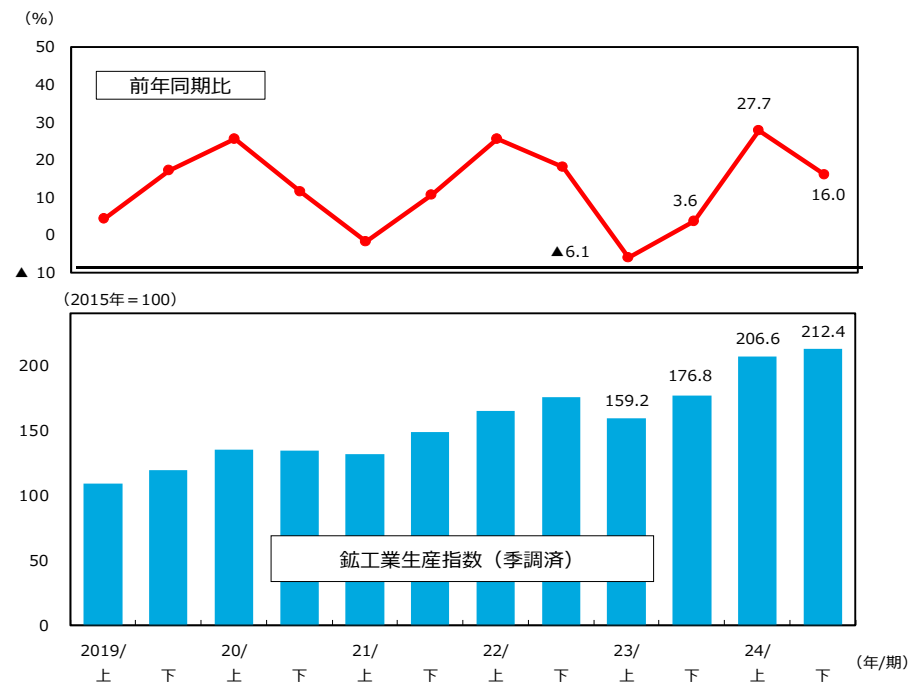
世界の半導体出荷額の推移



(注) 2024年下期は7～11月

(資料) World Semiconductor Trade Statistics資料より当部作成

広島県の電子部品・デバイス工業の鉱工業生産指数の推移



(注) 2024年下期は7～11月

(資料) 広島県資料より当部作成

7. 鉄鋼 ～内外需とも低調に推移～

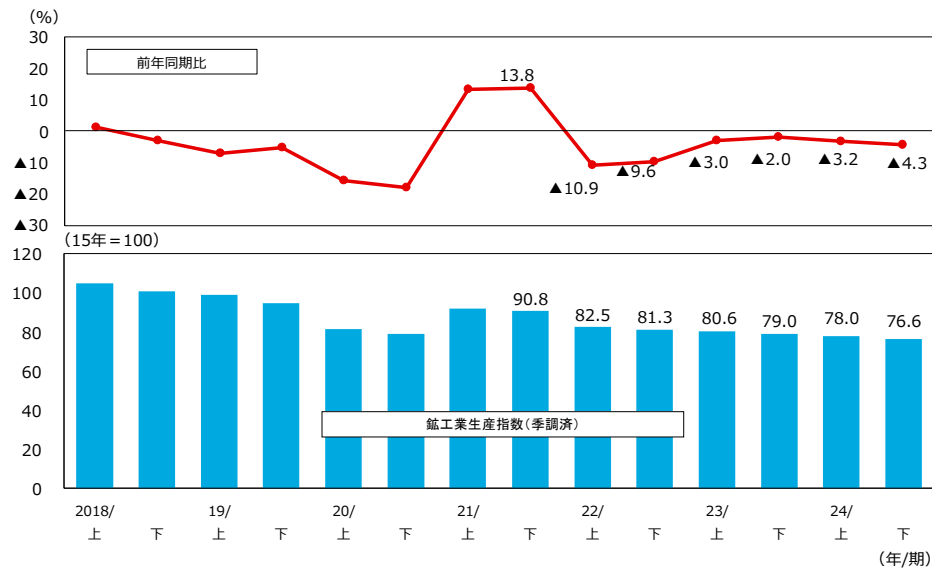
最近の動き

- 需要は、内需が自動車向けの伸び悩みから、外需も過剰生産が続く中国メーカーの輸出攻勢を受けてASEAN向け等が落ち込んだことから、ともに低調に推移した。
- 生産は、需要の低迷を受けて減少基調が続いており、2024年下期（7～11月）の広島県の鉄鋼業の鉱工業生産指数は76.6（前年同期比▲4.3%）と、引き続き前年割れとなった。
- 業績は、販売価格改善への取り組みは順調に進展したものの、生産の減少や資源・エネルギー価格の高止まり等から、減益を余儀なくされた。

当面の見通し

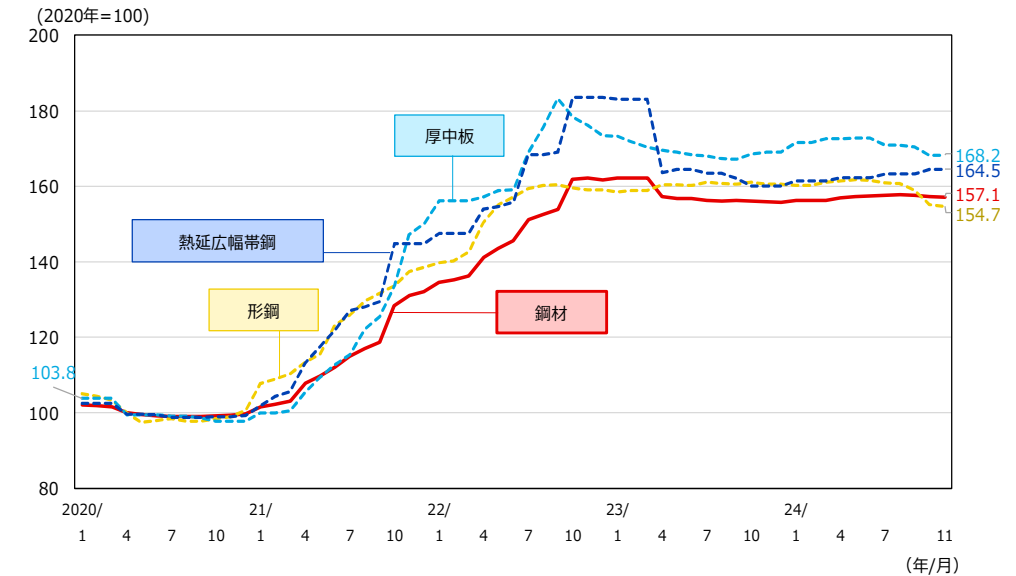
- 需要は、内需は主力の自動車向けの回復ペースが緩やかにとどまるとみられる中で、建設コストの上昇や人手不足を背景とした工期長期化に伴う建設向けの弱含みなどから、伸び悩むとみられる。また、外需も中国メーカーによる輸出シフトが当面続く公算が大きく、全体では低調に推移する見通し。
- 業績は、原材料コスト未反映分の価格転嫁進展が期待されるものの、低調な需要を受けて、減益基調が続くとみられる。

広島県の鉄鋼業の鉱工業生産指数の推移



(注) 2024年下期は7～11月
(資料) 広島県資料より当部作成

国内企業物価指数（鉄鋼製品）の推移



(資料) 日本銀行「国内企業物価指数」より当部作成

8. 大型小売 ～緩やかな回復にとどまる～

最近の動き



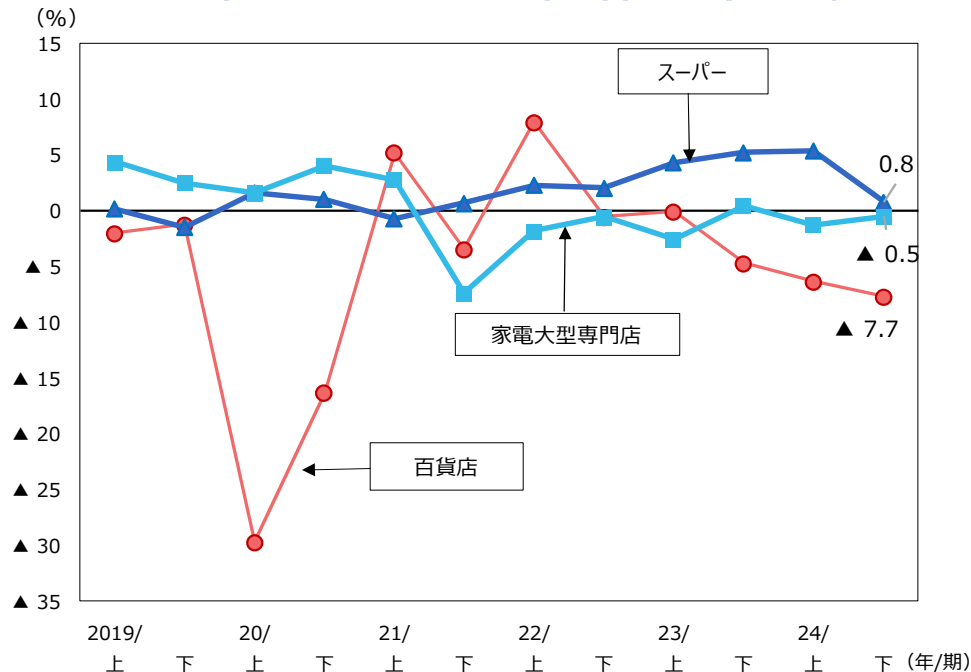
- 2024年度下期（7～11月）の広島県のスーパー販売額（前年同期比+0.8%）は、幅広い商品群で単価が上昇したものの、客数および買上げ点数の伸び悩み等からほぼ前年並みにとどまった。
- 百貨店販売額（同▲7.7%）は、海外ラグジュアリーブランドや美術品・貴金属等の高額商品は堅調に推移したものの、主力の衣料品の不振から前年割れが続いた。
- 家電大型専門店販売額（同▲0.5%）は、省エネタイプのエアコン等の季節家電は伸長したものの、パソコン・テレビの不振等から小幅ながら前年を下回った。

当面の見通し



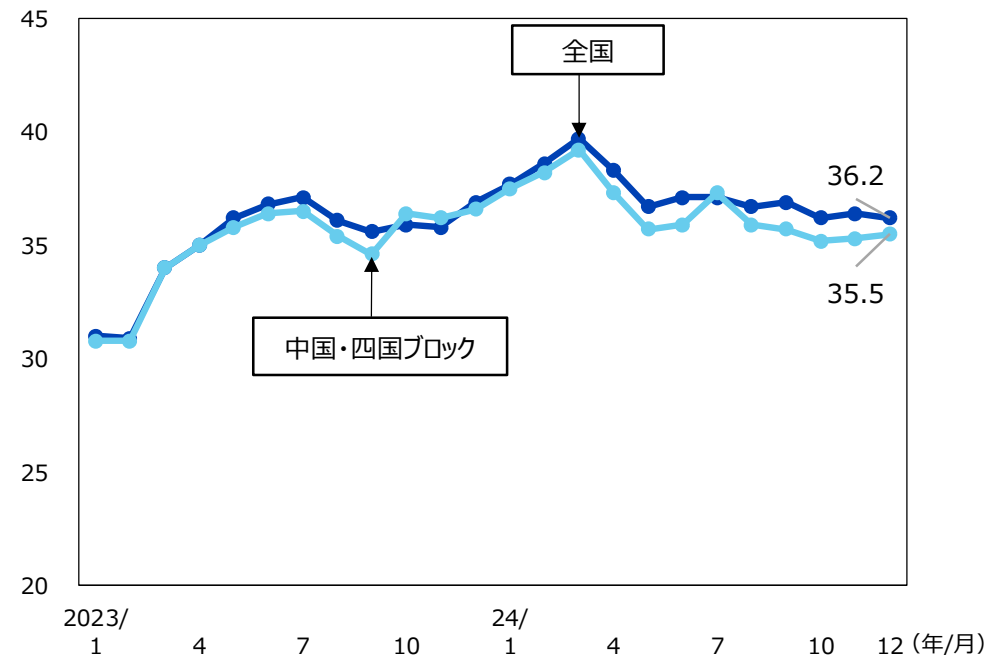
- 大型小売は、所得環境が改善傾向にある一方で、物価上昇の長期化の中で消費マインドの目に見えた改善は期待し難く、全体として緩やかな回復にとどまる見通し。
- スーパーは、飲食料品を中心に底堅く推移するとみられる。
- 百貨店は、高額商品が堅調に推移するとみられるが、主力の衣料品の伸び悩みなどから、基調としては弱めの動きが続く見通し。
- 家電大型専門店は、季節家電の堅調などから底堅く推移するとみられるが、物価上昇の中で冷蔵庫、洗濯機等の買い替え需要の後退が懸念される。

広島県の大型小売販売額（前年同期比）の推移



（資料）経済産業省「商業動態統計調査」より当部作成

消費者態度指数の推移



（資料）内閣府「消費動向調査」より当部作成

9. 自動車販売 ～不正認証問題の剥落などから上向き～

最近の動き



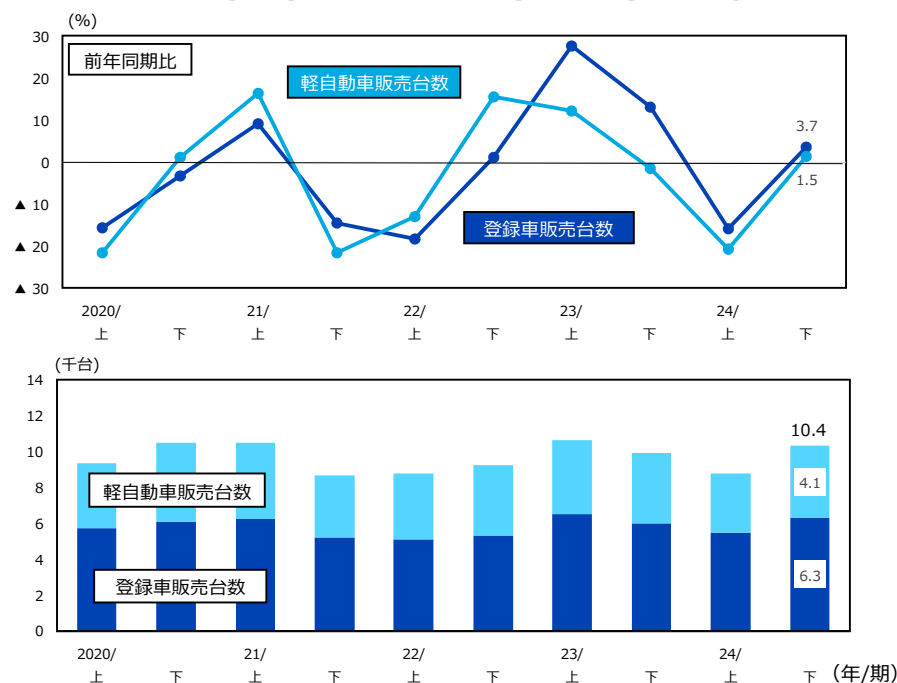
- 2024年下期（7～11月）の広島県内の自動車販売台数は10.4千台／月（前年同期比＋2.8%）と前年を上回った。一部自動車メーカーの不正認証問題などの影響緩和により、登録車（同＋3.7%）・軽自動車（同＋1.5%）ともに上向いた。
- 中古車は5.8千台／月（同＋3.6%）と、不正認証問題から供給が滞った新車からの需要シフトもあり、前年比プラスが続いた。
- 業績は、新車販売の回復に加え、整備工賃の値上げなどにより、売上・利益ともに改善に向かった。

当面の見通し



- 新車販売は、不正認証問題の影響により開発が遅れていた量販車種の改良などもあり、回復基調が続く見通し。
- 中古車販売は、新車価格の上昇等を受けて需要は底堅く、上向きの動きが続くとみられる。
- 業績は、販売の回復から売上・利益ともに前年を上回る見通し。

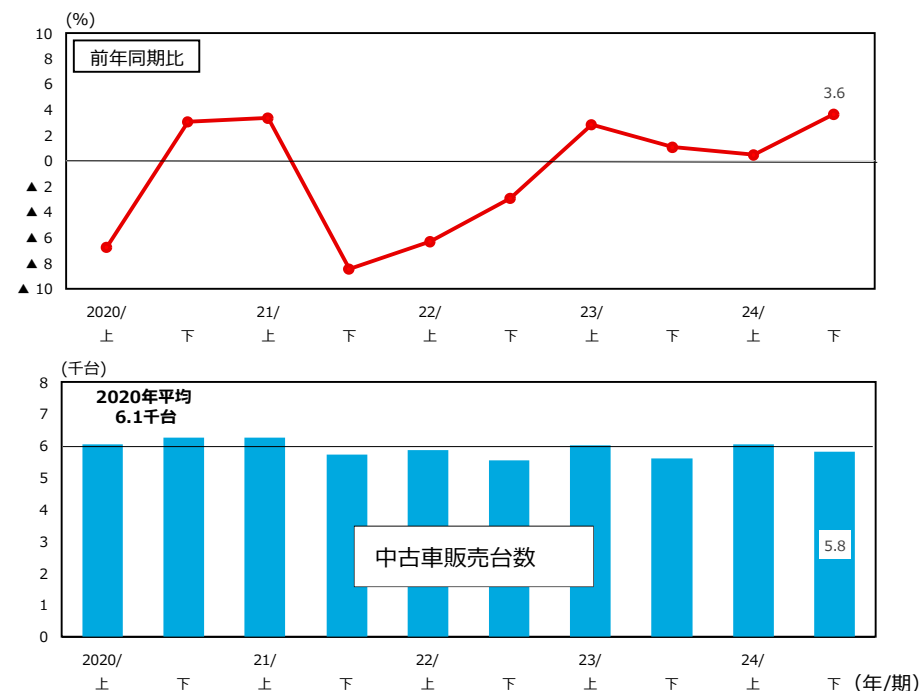
広島県の新車販売台数（月平均）の推移



(注) 2024年下期は7～11月

(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会資料より当部作成

広島県の中古車販売台数（月平均）の推移



(注) 2024年下期は7～11月

(資料) 日本自動車販売協会連合会資料より当部作成

10. ホテル ～インバウンドの拡大から宿泊の堅調が続く～

最近の動き



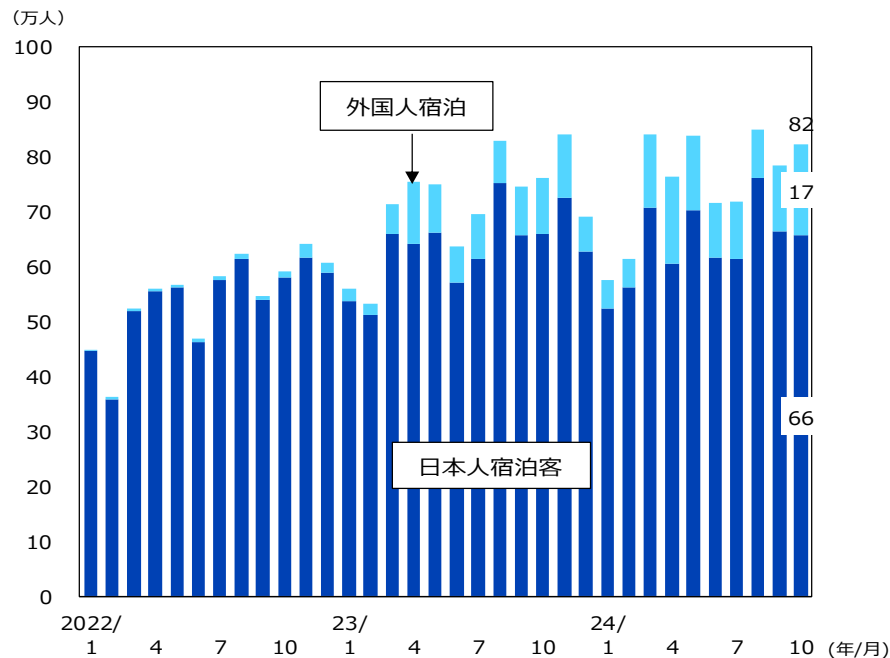
- 宿泊部門は、国内客はビジネス利用を中心に伸び悩んだものの、外国人客の増加や客室単価の上昇により、総じて好調に推移。2024年10月の客室稼働率はシティホテル・ビジネスホテルともに80%超に達した。
- 宴会・婚礼部門は、宴会は飲食を伴う会議やパーティ等の法人需要の増加により上向いたが、婚礼は成約件数が持ち直したものの小規模な披露宴が主流であり、伸び悩んだ。
- 料飲部門は、価格改定による客単価の上昇に加えて、宿泊客の利用増加から、堅調に推移した。

当面の見通し



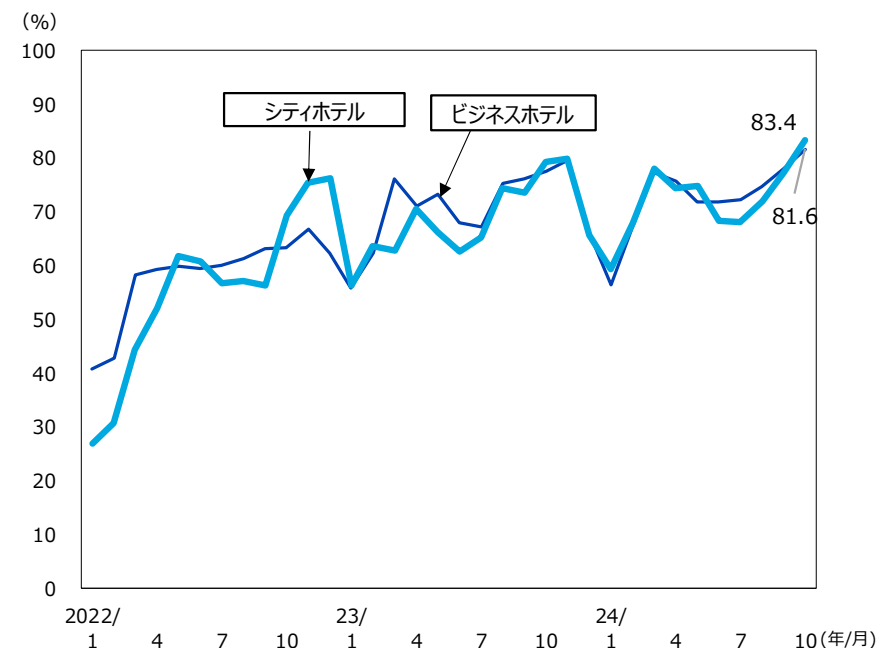
- 宿泊部門は、国内客は客室価格上昇の中で伸び悩みが予想されるが、インバウンドの増加から全体では堅調に推移する見込み。
- 宴会・婚礼部門は、宴会は法人需要の回復を受けて持ち直しの動きが続くが、婚礼は伸び悩む見通し。
- 料飲部門は、インバウンドを中心とした宿泊客の利用増に加えて、イベント開催等による地元客の誘客強化等により、堅調な推移が見込まれる。
- 業績は、光熱費や清掃費などの経費や人件費の上昇が下押し要因となり、緩やかな回復にとどまる見通し。

広島県のホテルの延べ宿泊者数の推移



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より当部作成

広島県のホテルの客室稼働率の推移



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より当部作成

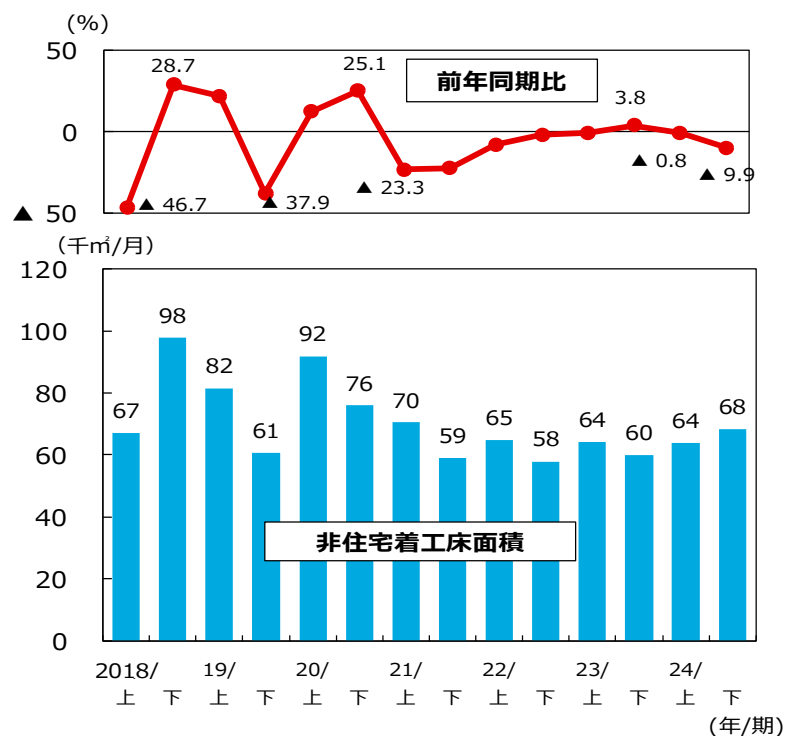
11. 建築・土木 ～民間工事・公共工事とも底堅く推移～

最近の動き



- 2024年下期（7～11月）の広島県の非住宅着工床面積は68千㎡／月（前年同期比▲9.9%）と前年を下回った。
- 公共工事請負金額は212億円／月（同▲9.2%）と、なお高水準ながら前年割れとなった。
- 業績は、資材費・人件費の高止まりはあるものの、工事の選別や工事価格への転嫁の動きが進展する中で、総じて良好な水準が続いている。

広島県の非住宅着工床面積（月平均）の推移



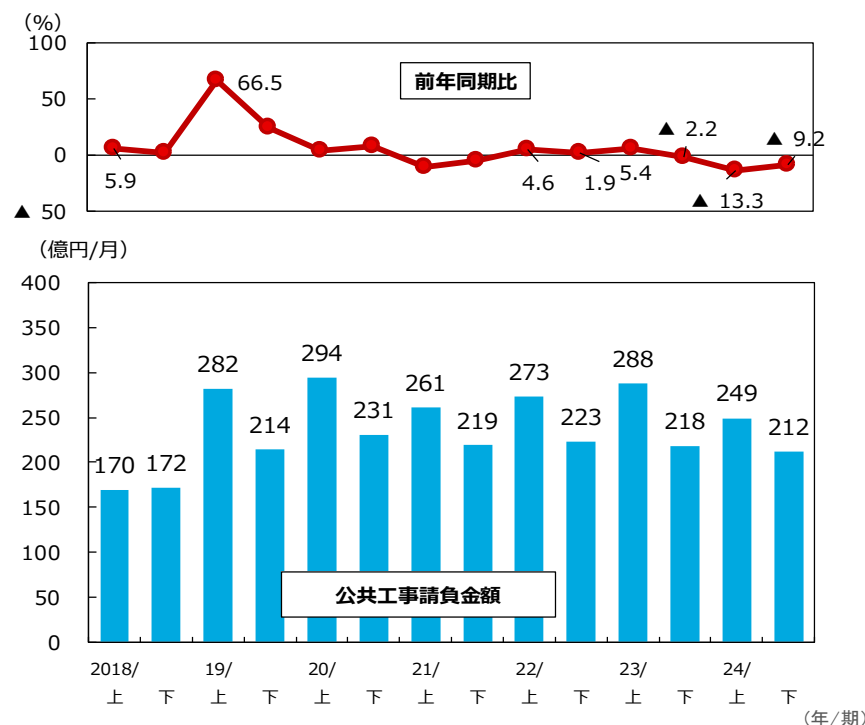
(注) 2024年下期は7～11月
(資料)国土交通省「建築着工統計」より当部作成

当面の見通し



- 民間工事は、建設工事費の上昇を受けて床面積ベースでは伸び悩むとみられるが、都市部での再開発事業の進展や工場等の設備投資の増加もあって、金額ベースでは底堅く推移するとみられる。
- 公共工事も、国土強靱化施策に基づく防災・減災対応工事などを中心に比較的高い水準での推移が見込まれる。
- 業績は、安定的な需要を背景とした採算重視の受注姿勢の中で、総じて堅調が続くとみられる。

広島県の公共工事請負金額（月平均）の推移



(注) 2024年下期は7～11月
(資料)西日本建設保証(株)「広島県の公共工事動向」より当部作成

12. 住宅・マンション ～価格上昇を受けて低調に推移～

最近の動き



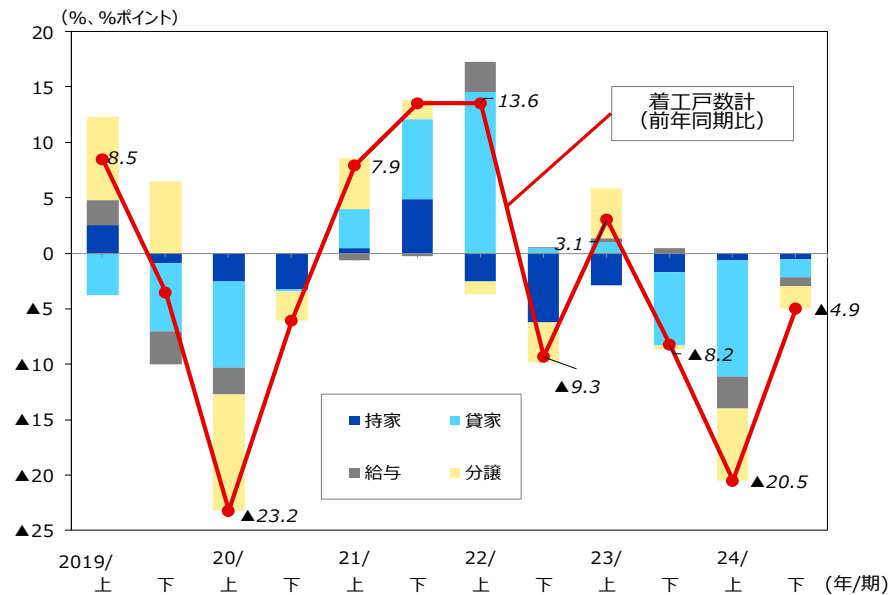
- 2024年下期（7～11月）の広島県の新設住宅着工戸数は前年同期比▲4.9%と、建築コストの高騰を受けた住宅価格の上昇を背景に前年を下回った。
- 種類別には、持家（同▲1.8%）、貸家（同▲3.9%）、分譲（同▲7.0%）のいずれも減少し、低迷が続いた。
- 業績は、販売低迷の中で、仕入地価や資材費、労務費等の上昇もあり、前年を下回った。

当面の見通し



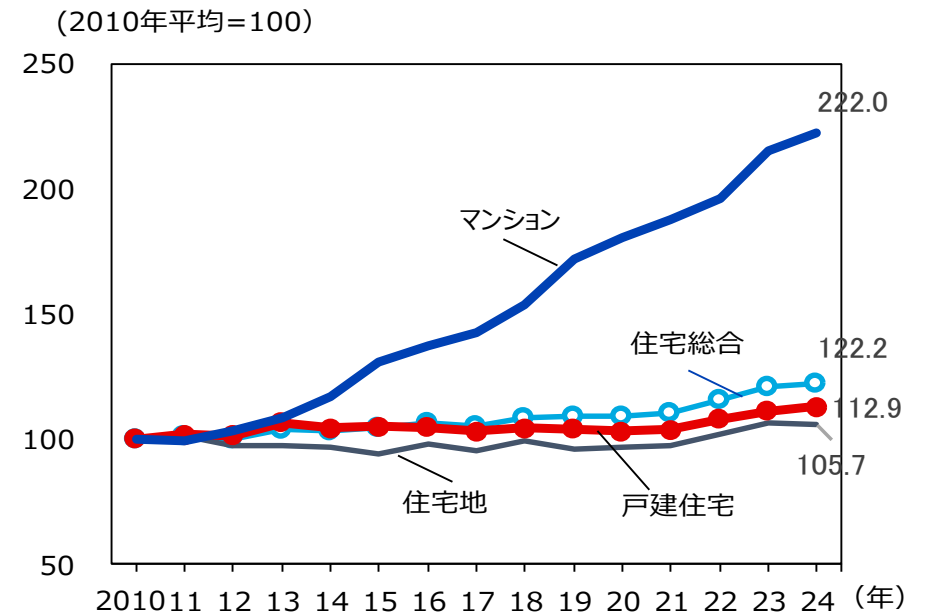
- 需要は、住宅価格上昇の中で買い控えの動きが続くとみられ、低調に推移する可能性が高い。
- 業績は、需要の低迷に加えて、資材費・労務費等のコスト増加が続くとみられ、厳しい状況が続く見通し。

広島県の新設住宅着工戸数（前年同期比）の推移



(注) 2024年下期は7～11月、種類別の内訳は寄与度
(資料) 国土交通省「住宅着工統計」より当部作成

中国地方の不動産価格指数の推移



(注) 2024年は1～9月、サンプル数が少ないため参考値
(資料) 国土交通省「不動産価格指数」より当部作成

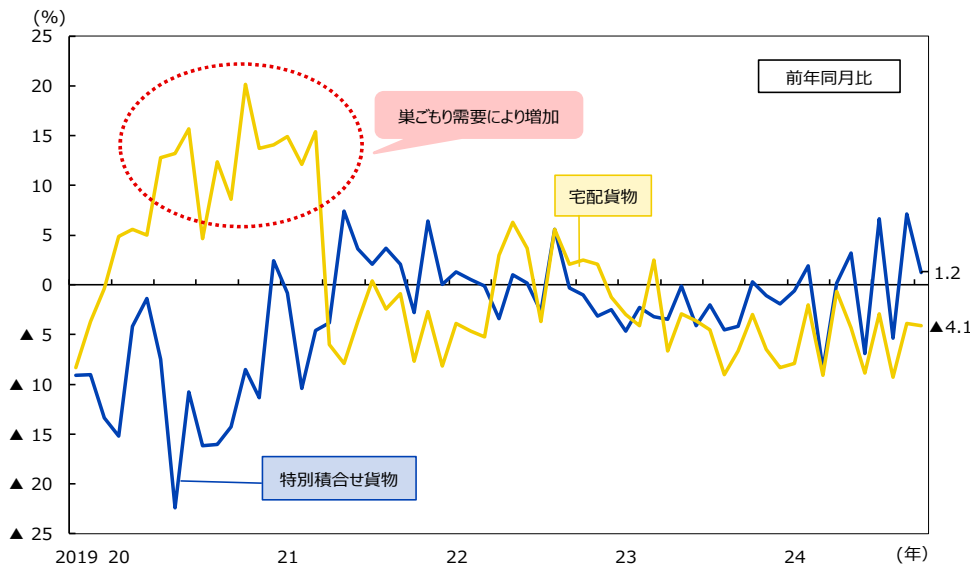
13. 陸運 ～業績改善には時間を要する～

最近の動き



- 荷動きは、インターネット販売の伸び悩みから宅配貨物の前年割れが続いたものの、自動車業界の不正認証問題などで落ち込んでいた法人需要の持ち直しの中で、緩やかながら回復基調で推移した。
- 業績は、運賃値上げのほか、燃料サーチャージ制導入の動きも広がりがつつあるが、人件費等の上昇を十分に反映できていないケースも多く、総じて低調に推移した。
- なお、トラックのスポット運賃指数は、トラックドライバーの時間外労働上限規制の適用開始以降、大きく上昇しているが、コスト上昇分の転嫁率は低い水準にとどまっている企業が多い。

中国地方の貨物輸送量（前年同月比）の推移

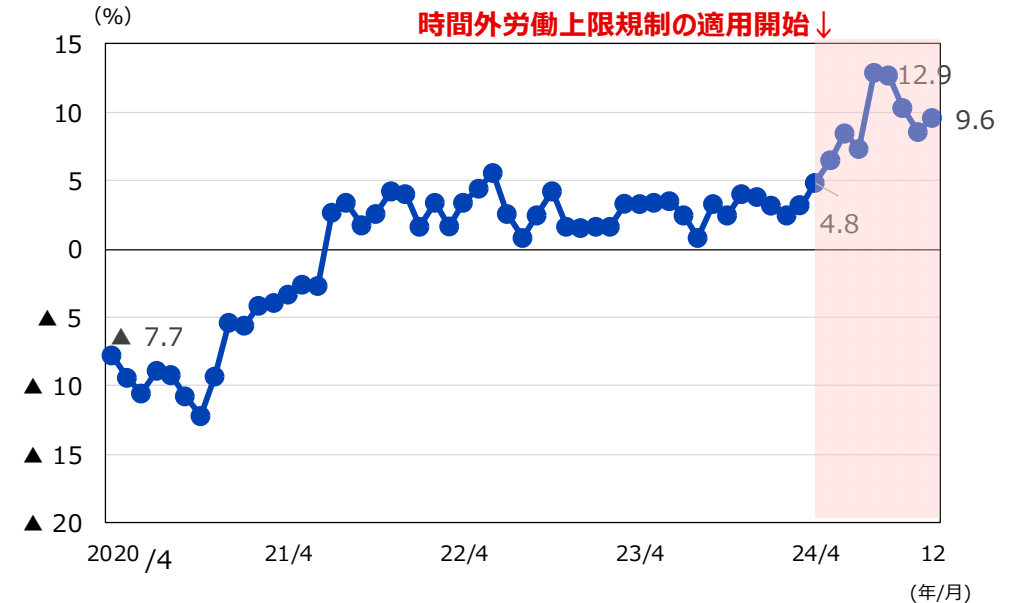


当面の見通し



- 荷動きは、生産活動の伸び悩みなどから全体としては横ばい圏内での動きにとどまる見通し。
- 業績は、「2024年問題」を踏まえた運賃値上げ交渉が続くとみられるが、人件費等のコスト増加に見合った価格転嫁は容易でなく、改善には時間を要する見通し。
- なお、年度末にかけては、時間外労働の上限「年間960時間」を睨みドライバーの不足感がさらに強まるとの見方もあり、スポット運賃が大きく上昇する可能性もある。

トラックのスポット運賃指数（前年同月比）の推移



14. 海運 ～市況は良好な水準を維持～

最近の動き



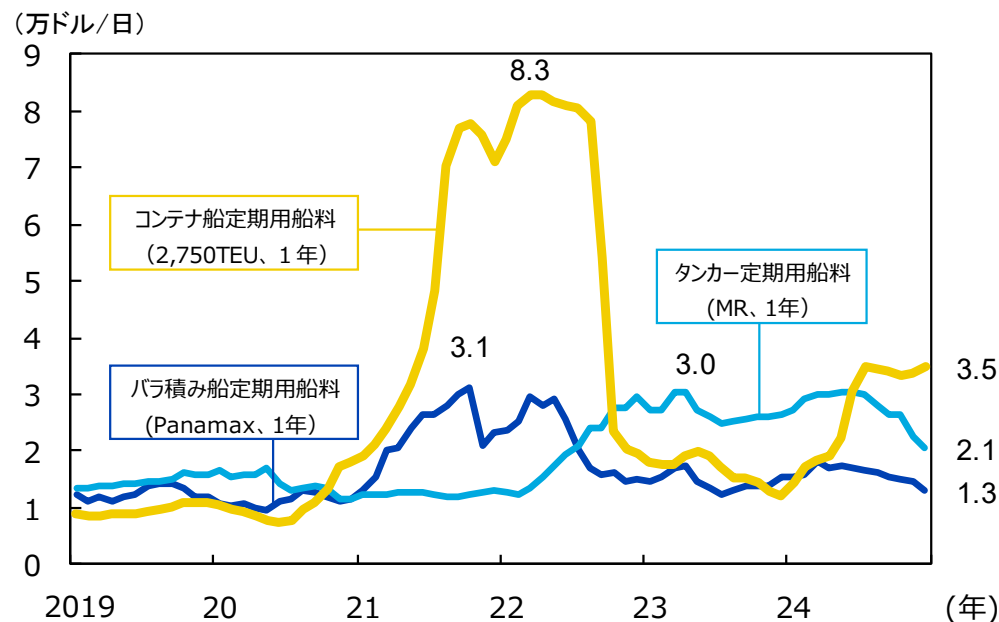
- 用船料は、荷動きが全体として底堅く推移する中で、不安定な紅海情勢を受けた輸送距離の伸長（スエズ運河経由から喜望峰への迂回航行の増加）などから、総じて高水準で推移した。
- コンテナ船は、北米向け荷動きの堅調等から高水準で推移した。
- バラ積み船・タンカーは、パナマ運河の通航制限の緩和を受けて軟化した。総じて高水準を維持した。

当面の見通し



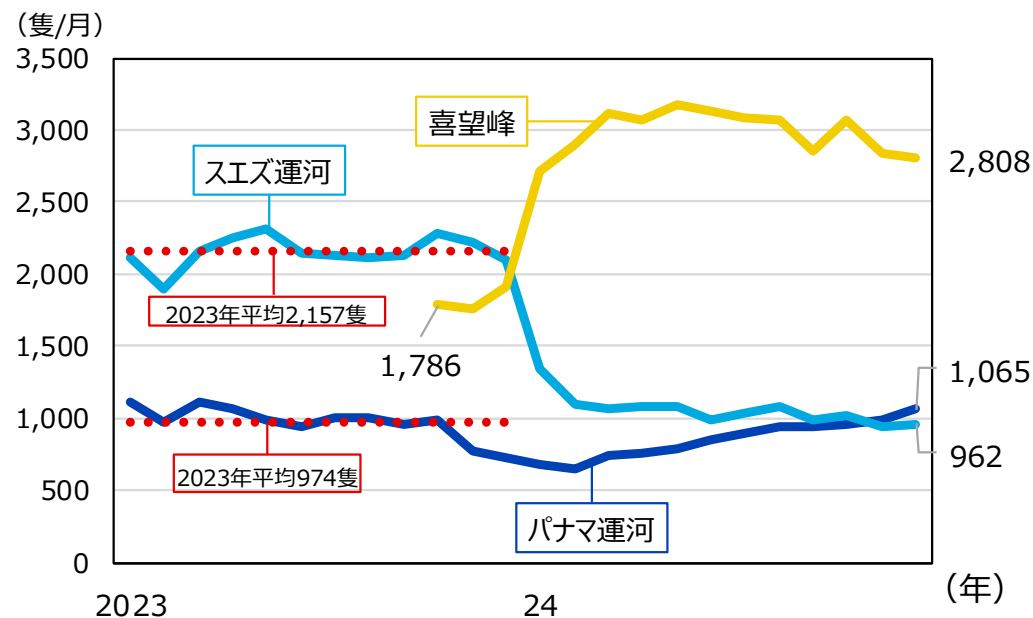
- 用船料は、荷動きが底堅く推移する中、EUにおける新たな環境規制の開始を背景にさらなる減速航海が進展するとみられ、良好な水準が維持される見通し。
- ただし、米トランプ政権の関与と交渉進展により、紅海・ウクライナ情勢などの緊張が緩和された場合、トンマイル伸長要因の剥落により船腹需給が緩む可能性もある。

定期用船料の推移



(注) 各年月次ベース、直近は2024年12月
(資料) Clarksons Researchより当部作成

2大運河と喜望峰の通航量の推移



(注) 各年月次ベース、直近は2024年12月
(資料) Clarksons Researchより当部作成

未来を、ひろげる。



ひろぎんホールディングス

